

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第64期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
売上高(千円)	30,300,810	19,480,522	25,816,177	23,844,183	22,150,997
経常利益又は経常損失 () (千円)	808,246	78,808	2,237,750	1,406,447	1,366,491
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	299,502	98,945	1,251,654	775,473	826,954
包括利益(千円)	-	-	1,135,776	797,143	960,582
純資産額(千円)	11,396,624	11,158,860	12,230,396	12,547,157	13,186,757
総資産額(千円)	19,952,919	20,105,308	21,208,734	20,154,955	21,422,430
1株当たり純資産額 (円)	887.63	869.11	952.57	977.25	1,027.06
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	23.33	7.71	97.49	60.40	64.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.1	55.5	57.7	62.3	61.6
自己資本利益率(%)	2.6	0.9	10.7	6.2	6.4
株価収益率(倍)	24.0	103.2	9.0	12.7	12.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	357,009	1,577,875	2,960,975	661,695	1,329,038
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,421,282	96,840	151,564	124,920	175,824
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	856,723	1,142,293	1,608,205	500,963	320,904
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,105,211	3,416,463	4,594,315	4,652,250	5,509,335
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	281 [139]	268 [56]	265 [83]	254 [83]	239 [74]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第60期、第62期、第63期、および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
売上高(千円)	30,049,871	19,264,011	25,565,653	23,486,420	21,669,432
経常利益(千円)	1,139,344	40,639	2,264,280	1,450,964	1,372,986
当期純利益(千円)	424,354	19,779	1,278,925	819,997	832,777
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(株)	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000
純資産額(千円)	11,429,367	11,344,067	12,502,422	12,806,135	13,346,621
総資産額(千円)	19,422,456	19,735,065	21,466,353	20,346,752	21,513,970
1株当たり純資産額 (円)	890.18	883.54	973.76	997.42	1,039.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)(円)	11.00 (-)	5.00 (-)	39.00 (-)	25.00 (-)	32.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額(円)	33.05	1.54	99.61	63.87	64.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	57.5	58.2	62.9	62.0
自己資本利益率(%)	3.7	0.2	10.7	6.5	6.4
株価収益率(倍)	16.9	516.1	8.8	12.0	12.8
配当性向(%)	33.3	324.6	39.2	39.1	49.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	232 [135]	233 [55]	224 [82]	214 [82]	201 [73]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

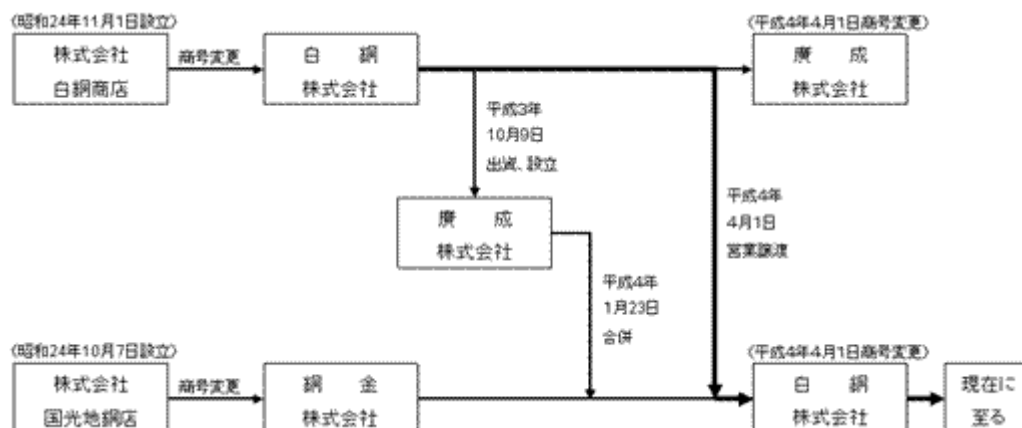
2. 第64期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和24年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、昭和42年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、廣成株式会社（白銅株式会社（現廣成株式会社）が平成3年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成4年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、平成4年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として昭和24年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



（注）太線部分が実質上の存続会社であります。

年月	事項
昭和7年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
昭和24年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
昭和42年5月	商号を白銅株式会社に変更
昭和43年2月	コンピューターシステム導入
昭和49年10月	神奈川県に工場拠点を開設
昭和53年6月	翌日配達販売の開始
昭和53年9月	切断販売開始
昭和58年6月	大阪府に営業拠点を開設
平成2年3月	滋賀県に工場拠点を開設
平成3年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で廣成株式会社を設立（注）
平成4年4月	旧白銅株式会社（現 廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に変更
平成12年3月	日本証券業協会に店頭登録
平成15年5月	上海白銅精密材料有限公司を設立
平成16年10月	東京証券取引所市場の第二部に上場
平成17年9月	東京証券取引所市場の第一部に上場
平成18年2月	福島県に工場拠点を開設
平成20年5月	佐賀県に工場拠点を開設

（注）この廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、平成4年1月、当社に吸収合併されました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社連結子会社）は、当社（白銅株式会社）および連結子会社の上海白銅精密材料有限公司により構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

当社のセグメントは、所在地別に日本と中国の2つに分類しております。

日本では、材料メーカーや同業者から約4,000品目サイズ以上の製品を仕入れ、それを標準在庫品として常時当社工場に在庫しております。その標準品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は標準品の販売とは別に当社工場に在庫していない製品を材料メーカーや同業者から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

一方、中国では連結子会社の上海白銅精密材料有限公司が主たる製品を当社から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。

また、同社は上海の工場に在庫していない製品を主に当社より仕入れて、直接お客様にお届けする販売を行っております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
上海白銅精密材料 有限公司(注)	中国上海市松江 区	16,490	非鉄金属加工販 売	100	当社より商品仕入 役員の兼任...1名

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメント	部門等の名称	従業員数(人)
日本	営業部門	177[73]
	管理部門	24[0]
中国	営業部門	33[1]
	管理部門	5[0]
	合計	239[74]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201[73]	41.1	17.3	6,889,550

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から子会社への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。
- 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれております。
- 提出会社のセグメントは単一であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績結果

(a)売上高

売上高は、前年同期比で7.1%減少となりました。当連結会計年度における日本経済は、期間後半には政権交代後の経済政策により円安・株価の上昇が見られましたが、实体经济への影響は小さく終わりました。全般的には、円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速、中国をはじめとした新興国の成長鈍化により輸出が減少するなど、厳しい状況が続きました。

また、世界的な需要減速を受けて、原材料市況も大きく低迷しておりましたが、第3四半期連結会計期間後半以降、上昇の傾向が見られました。

このような状況のなか、当社グループは、小口・少頻度のユーザー取引を流通業者経由に転換してまいりました。また、平成24年3月には、インターネット経由で24時間・365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」をスタートさせ、お客様の利便性向上を図ってまいりました。

施策の効果等もあり、第3四半期以降、売上高は緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、厳しい経済状況のなか国内製造業の設備投資が低調に推移したことが影響し、売上高は前年同期比で減少しました。減少要因には、原材料市況の下落による影響1.7%、平成24年4月からスクラップ売却収入を売上高計上から売上原価控除へ変更したことによる影響1.0%も含まれます。

(b)営業利益

営業利益は、前年同期比で0.4%増益となりました。当連結会計年度は、売上高の減少のほか、原材料市況の下落により、前年同期比で1億3千万円の減益要因がありました。しかし、当連結会計年度は、経費削減効果、および前連結会計年度で発生した一過性の損失1億9千8百万円が無い事などの理由により増益となりました。

(c)経常利益

経常利益は、前年同期比で2.8%減益となりました。当連結会計年度は、営業利益は前年同期比で増益となりましたが、為替差損が前年同期比で2千5百万円増加したことなどの影響により、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高221億5千万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は13億8千万円（前年同期比0.4%増）、経常利益13億6千6百万円（前年同期比2.8%減）、当期純利益は8億2千6百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
日本	21,327百万円	1,348百万円	1,373百万円	833百万円
中国	823百万円	31百万円	6百万円	6百万円

当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界は、当連結会計年度後半には政権交代後の経済政策により輸出関連に改善が見られました。しかしながら、全般的には円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速、中国をはじめとした新興国の成長鈍化による輸出の減少などの影響により、厳しい状況が続きました。

一方、原材料市況は、アルミ地金がトン当たり期初の22万2千円から3月末は24万円に、銅地金はトン当たり期初の75万円から3月末は76万円に上昇し、逆にステンレス鋼板はトン当たり期初の30万4千円から3月末は27万5千円と下落しました。これら原材料市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものであり、当連結会計年度においては、9千6百万円の減益要因となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、8億5千7百万円増加し、55億9百万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローによって資金は、13億2千9百万円（前年同期は6億6千1百万円）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益13億7千万円、減価償却費4億5千6百万円と法人税等の支払額により5億9千9百万円支出したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローによって資金は、1億7千5百万円（前年同期は1億2千4百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得により2億3千2百万円支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローによって資金は、3億2千万円（前年同期は5億円）となりました。これは、配当金の支払で3億2千万円支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	合計	前期比 (%)
アルミ(千円)	10,786,389	153,965	10,940,354	9.0
伸銅(千円)	2,697,252	589	2,697,841	5.6
ステンレス(千円)	1,496,838	8,262	1,505,101	5.4
特殊鋼(千円)	211,104	8,678	219,783	11.7
その他(千円)	412,955	341	413,296	0.1
合計(千円)	15,604,540	171,837	15,776,377	6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売の実績

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	合計	前期比 (%)
アルミ(千円)	14,099,796	476,857	14,576,653	8.0
伸銅(千円)	3,550,935	28,586	3,579,522	3.3
ステンレス(千円)	2,866,694	112,205	2,978,899	9.0
特殊鋼(千円)	200,607	186,924	387,531	0.9
その他(千円)	609,529	18,861	628,390	2.6
合計(千円)	21,327,562	823,434	22,150,997	7.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

流通業者向けの販売強化
無駄の排除による経費削減
次期主力商品の開発と拡販
海外事業の積極展開

以上の4つの課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

(1) 流通業者向けの販売強化

当社グループは、効果的かつ効率的な営業体制の構築を目指すべく、小口・少頻度取引のユーザーとの直接取引から流通業者を経由した販売方針に転換してまいりました。今後も、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、価格体系の見直し、24時間365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」の機能改善などにより、流通業者向け販売の強化を図ってまいります。

(2) 無駄の排除による経費削減

不透明な経済環境が続くなか、景気動向に左右されない強い組織を目指します。そのため、当社グループは無駄を排除し、業務を簡素化、効率化することで、より一層の経費削減を図ってまいります。

(3) 次期主力商品の開発と拡販

当社グループの高い加工能力を活かし、市場規模の大きいステンレス、特殊鋼の販売を強化いたします。また、航空機用のアルミニウムおよび航空機関連業界等で注目度の高い炭素繊維強化プラスチックなどの新素材も、積極的な販売に努めてまいります。将来に向けた成長のために、次期主力商品の開発と拡販に取り組んでまいります。

(4) 海外事業の積極展開

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、広東省をはじめとした販売エリアの拡大と中国材の拡販等により売上の増大を図るとともに業務の効率化、簡素化によって一層の経費削減を図ることで早期の黒字化を目指してまいります。

また、タイ駐在員事務所の開設によりタイ国内への販売強化を図るとともに、アジアを中心とした海外販売代理店および新仕入先の開拓など、新たな海外事業についても積極的な展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

（1）販売方法別のリスクについて

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を次の二つの販売方法で行っております。一つは標準在庫品販売で、自社工場に常時約4,000品目サイズの商品を在庫し、それを流通業者およびユーザーからの注文に応じて、加工して販売する方法です。この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザー向けのオリジナル規格の商品を、自社工場を介さずに製造メーカーから直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。この販売方法のリスクには、特定大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

（2）特定業界への売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しております。なかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けの売上比率が高く、同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

（3）非鉄金属市況による影響について

当社グループの主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、国際市況によって変動しております。国際市況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

（4）当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障による当社工場の操業不能、情報システムの処理不能、電話・ファクシミリ等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の会計方針が当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ経営判断及び見積りに影響を及ぼすものと考えております。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。なお、当社における1年を経過した滞留債権については、貸倒損失処理を行っております。

投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券（「其他有価証券」）は、時価のあるものと時価のないものに分類し、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。また、時価のないものは1株当たり純資産額と取得価額とを比較して1株当たり純資産額が著しく低下した場合に減損処理の要否を検討することとしております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の正味売却価額と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループは小口・少頻度取引のユーザーとの直接取引から流通業者を経由した販売方針に転換し、また、2011年10月からは、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、価格体系の見直しなどを行ってまいりました。

しかしながら、新販売方針や経費削減の浸透が不十分であったことに加えて、国内製造業関連の新規設備投資の低迷等が響き、当連結会計年度における売上高は221億5千万円（前年同期比7.1%減）となりました。

売上原価および売上総利益

出荷量減少に伴う仕入高および業務委託費等の減少、コスト削減効果の影響により、売上原価は前年同期比で16億6千6百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は42億2千5百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

出荷量減少に伴う運賃の減少、業務の簡素化・効率化による経費の削減や減価償却費の減少等により、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は28億4千5百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

当連結会計年度は、売上高の減少のほか、原材料市況の下落により、前年同期比で1億3千万円の減益要因がありました。しかし、当連結会計年度は、経費削減効果、および前連結会計年度で発生した一過性の損失1億9千8百万円が無い事などの理由により増益となりました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は13億8千万円（前年同期比0.4%増）となりました。

営業外損益および経常損益

不動産賃貸収入等による営業外収益は7千7百万円、不動産賃貸費用等による営業外費用は9千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は13億6千6百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純損益および当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は13億7千万円（前年同期比2.6%減）となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は5億4千3百万円（前年同期比13.9%減）となり、当期純利益は8億2千6百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の市況の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。昨年の非鉄金属の市況は、アルミ地金および銅地金が上昇し、逆にステンレス鋼板は下落しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

全般的には円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速、中国をはじめとした新興国の成長鈍化による輸出の減少などの影響により、厳しい状況が続きました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローをご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

また、当期末現在で借入金の残高はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりです。

効率的な営業体制の構築による収益力の改善と、経費削減による競争力の強化および、次期主力商品の開発と拡販、海外事業を通して、今後もさらに安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で2億9千5百万円実施いたしました。
その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修などであり、
セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

セグメント	設備投資額(千円)
日本	292,319
中国	3,160

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社および4カ所の工場を運営しております。

そのほか国内6カ所に事業所および営業所、出張所、受注拠点を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物および 構築物 (千円)	機械装置およ び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 東日本事業部 特注品事業部 (東京都 千代田区)	日本	統括業務 及び 販売設備	13,996	216	-	140,433	13,062	167,709	62 (-)
神奈川工場 西関東営業所 (神奈川県 厚木市)	日本	製造 及び 販売設備	540,773	187,185	899,027 (19,581.90)	-	2,241	1,629,247	35 (15)
滋賀工場 (滋賀県蒲生 郡日野町)	日本	製造設備	463,602	176,316	511,484 (37,029.26)	-	3,606	1,155,046	33 (21)
西日本事業部 (大阪府大阪 市淀川区)	日本	販売設備	1,622	215	-	-	64	1,902	7 (-)
福島工場 (福島県 郡山市)	日本	製造設備	465,274	351,570	92,700 (33,027.18)	-	3,650	913,227	15 (28)
九州工場 九州営業所 (佐賀県 鳥栖市)	日本	製造 及び 販売設備	198,152	124,146	235,558 (12,154.10)	-	506	558,375	7 (9)
中京・北陸営 業所およびそ の他拠点	日本	販売設備	3,185	390	-	-	4,118	7,694	42 (-)
厚木南倉庫 (神奈川県 厚木市)	日本	賃貸設備	46,378	-	108,468 (7,298.99)	-	175	155,029	- (-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社、西日本事業部および2営業所、1出張所、2受注拠点の社屋等は賃借しております。
3. 厚木南倉庫は賃貸しております。
4. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
切断等加工機および付帯設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	7	505	0

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海 市松江区)	中国	統括業務 製造及び 販売設備	92,032	84,561	-	-	70,186	246,780	38 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月8日 (注)	-	12,840,000	143,500	1,000,000	143,500	621,397

(注)資本準備金の資本組入

平成17年2月8日開催の取締役会において、資本準備金の一部143,500千円を資本金に組入れることを決議し、資本金を1,000,000千円としております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	27	42	35	2	4,357	4,488	-
所有株式数(単元)	-	7,795	677	28,151	771	11	90,980	128,385	1,500
所有株式数の割合(%)	-	6.07	0.53	21.92	0.60	0.01	70.86	100.00	-

(注) 自己株式716株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,497	11.65
山田 広太郎	東京都世田谷区	1,082	8.42
山田 晋司	東京都港区	972	7.57
山田 哲也	東京都渋谷区	972	7.57
山田 のどか	東京都世田谷区	925	7.20
山田 光重	東京都港区	681	5.30
山田 治男	東京都品川区	676	5.26
山田 智則	東京都品川区	676	5.26
山田 悦弘	東京都渋谷区	354	2.75
山田 和正	東京都世田谷区	290	2.25
計	-	8,125	63.27

(注) 所有株式数は、開示府令に従い、自身の所有株式数と実質経営権を有する株式会社等が保有する株式数を合わせた、実質所有株式数として記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,837,800	128,378	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,378	-

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	716	-	716	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実も勘案したうえで、業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としており、定款では、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

配当の時期につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来る旨を定款で定めておりますが、基本的な方針は期末配当の年1回としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるサービスを強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後も、中長期的な視点にたつて、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年5月10日 取締役会決議	410,857千円	32円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,402	807	1,023	879	900
最低(円)	481	486	607	720	656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	759	777	803	848	835	900
最低(円)	703	730	752	797	806	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	角田 浩司	昭和37年8月15日生	昭和61年4月 東京通運株式会社入社 昭和61年7月 白銅株式会社(現廣成株式会 社)入社 平成13年5月 当社中央支社長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成14年12月 当社中国室長 上海白銅精密材料有限公司董 事総経理 平成16年4月 当社執行役員海外営業部長 平成21年1月 上海白銅精密材料有限公司董 事長 平成21年4月 当社執行役員開発営業本部長 平成22年4月 当社開発営業本部長 平成22年6月 当社取締役開発営業本部長就 任 平成22年7月 当社取締役営業本部長就任 平成23年7月 当社取締役常務就任 平成24年4月 当社代表取締役社長就任(現 任)	注4	5
取締役	-	小田 律	昭和34年3月30日生	昭和56年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和60年8月 白銅株式会社(現廣成株式会 社)入社 平成11年10月 当社経営企画室長 平成14年4月 当社執行役員東部支社長 平成16年6月 当社取締役執行役員就任 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業 本部長就任 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業 本部長就任 上海白銅精密材料有限公司董 事 平成21年4月 当社取締役専務執行役員管理 本部長就任 平成21年7月 当社取締役常務執行役員管理 本部長 兼 情報システム部長 就任 平成22年4月 当社代表取締役社長就任 平成24年4月 当社取締役相談役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	注4	4
取締役	-	山田 哲也	昭和44年3月28日生	平成3年4月 株式会社第一勧業銀行(現株 式会社みずほ銀行)入行 平成10年5月 ポストン大学経営大学院卒業 (MBA取得) 平成10年8月 白銅株式会社入社 平成11年4月 当社東部支社東部仕入課長 平成17年10月 当社東部支社厚木営業所長 平成22年4月 当社内部監査室副室長 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	注4	972

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山田 光重	昭和42年9月20日生	平成3年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成14年8月 デロイト トーマツ コンサルティング入社 平成17年11月 株式会社新生銀行入行 平成20年6月 当社監査役就任 廣成株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成22年2月 ブレツェルジャパン株式会社監査役就任（現任） 平成22年4月 クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社監査役就任（現任） 平成22年6月 当社取締役就任（現任）	注4	681
取締役	-	野田 千秋	昭和21年11月2日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成8年3月 同社東京住宅事業部長 平成12年6月 住友建物株式会社代表取締役社長就任 平成15年4月 住友商事株式会社建設不動産本部長補佐（大阪統括） 平成16年11月 山手高級住宅有限会社取締役就任（現任） 平成18年4月 住友商事株式会社理事建設不動産本部長 平成21年4月 同社生活産業・建設不動産事業部門長付 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	飯島 純	昭和35年11月6日生	昭和58年3月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成10年4月 当社内部監査室長 平成11年4月 当社経営企画室長 平成11年10月 当社中央支社長 平成13年4月 当社管理部長 平成14年4月 当社執行役員管理部長 平成18年2月 当社北部支店部長 平成18年10月 当社東部支社長 平成21年8月 当社経理課長 平成25年4月 当社内部監査室課長 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	注5	5.7
監査役	-	宮澤 潤	昭和29年8月14日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成4年4月 宮澤潤法律事務所設立(現在に至る) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
監査役	-	額田 一	昭和46年12月13日生	平成6年4月 太田昭和監査法人入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年8月 KPMGビートマーウィック入社 平成12年7月 柳澤・迫本公認会計士事務所入所 平成17年4月 株式会社ボンマックス監査役就任(現任) 平成18年6月 税理士登録 新創税理士法人(現銀座K.T.C税理士法人)社員 平成20年4月 新創税理士法人(現銀座K.T.C税理士法人)代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	注7	-
計						1,669.7

(注) 1. 取締役山田光重および野田千秋の両名は、社外取締役であります。

2. 監査役宮澤潤および額田一の両名は、社外監査役であります。
3. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレートガバナンスとは「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の基本的な体制として、監査役会設置会社の体制を採用しております。業務執行については、社長が責任を持つ一方、取締役会は業務執行の監督を行うことで、業務執行と監督の相互牽制を図っております。業務執行は、社長・本部長・部長が出席する部長会を中心に行われており、その他リスク管理委員会などの委員会を設置しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が、このような体制を採用する理由は、業務執行と企業統治の機能を分離することにより社長以下の業務執行体制を取締役会で客観的に監督することが可能になり、さらに取締役および取締役会を監査役会が監督することで、業務執行機能および経営監視機能が強化できるためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月1日開催の臨時取締役会にて「内部統制システム基本方針」について決議しております。取締役会は会社経営における意思決定および取締役の業務監督を行い、監査役会は会社経営の業務監査および会計監査を行い、内部監査室は業務全般の監査を行っております。これらの組織が連携し、あらゆる活動をとおして、内部統制システムを運用しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程等の各種規程の整備およびリスク管理委員会の開催をとおして行われております。

内部監査および監査役監査

当社では「内部監査室」（配置人員1名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役会の運営について法令および会社の定款、諸規程等に違反していないか十分に監視できる体制を整えております。監査役には、当社での業務経験が豊富な者や会計士、弁護士がおります。

また、会計監査人とは、内部監査室も含め、必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役2名および社外監査役2名が選任されております。

当社では、社外取締役および社外監査役の選任につきまして、具体的な基準や方針は定めておりませんが、企業統治や会計監査に関する知識が豊富な方を選任しております。

企業統治において社外取締役および社外監査役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することにあります。

社外取締役および社外監査役は、取締役会および監査役会で内部統制について特別の事項があった場合にはその報告を受けており、特に社外監査役は、監査役会で内部監査室の監査状況について毎月報告を受けております。また、会計監査人とも必要に応じて連携を取っております。

社外取締役のうち1名は、当社株式を681,000株(所有割合5.30%)保有し、当社の大株主である廣成株式会社の代表取締役を兼務しております。

当社と廣成株式会社との間に、営業上の取引はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,871	73,799	-	21,000	11,071	3名
監査役 (社外監査役を除く。)	20,676	20,676	-	-	-	2名
社外役員	18,600	18,600	-	-	-	4名

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与は該当がございません。

2. 取締役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、「取締役および監査役の報酬支給基準」「取締役賞与支給基準」「取締役および監査役の退職慰労金規程」をもとに決定しており、その概要は、次のとおりであります。

・役員報酬

役位、常勤、非常勤の就任期間で区分してそれぞれ基本報酬額を算定し、取締役は取締役会、監査役は監査役会で決定します。

・取締役賞与

業績連動賞与と株価連動賞与からなり、総額を株主総会で決定しその内訳は取締役会で決定します。

・退職慰労金

月額報酬に役位別倍率を乗じたものを年額とし、在籍期間に応じて算定します。支給の可否に関しては株主総会で決定し、その金額などは取締役会で決定します。

なお、当社の退職慰労金制度については、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、「退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が決議され、廃止されました。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

27銘柄 371,875千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リコー	176,655	142,207	取引関係強化のため
古河電気工業(株)	51,709	11,375	取引関係強化のため
(株)ハマイ	10,396	8,317	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リコー	176,655	177,361	取引関係強化のため
古河電気工業(株)	55,095	11,569	取引関係強化のため
(株)ハマイ	10,834	8,818	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	1,000	1,279	情報収集のため
(株)高島屋	1,000	936	情報収集のため
(株)ローソン	100	725	情報収集のため
(株)ツガミ	1,000	542	情報収集のため
ダイドードリンコ(株)	100	436	情報収集のため
東京エレクトロン(株)	100	416	情報収集のため
(株)ニトリホールディングス	50	360	情報収集のため
キヤノン(株)	100	340	情報収集のため
(株)ブリヂストン	100	317	情報収集のため
花王(株)	100	308	情報収集のため
古河スカイ(株)	1,000	285	情報収集のため
三井海洋開発(株)	100	276	情報収集のため
(株)ミスミグループ本社	100	259	情報収集のため
(株)伊藤園	100	224	情報収集のため
東宝(株)	100	196	情報収集のため
(株)くらコーポレーション	100	173	情報収集のため
昭和電工(株)	1,000	141	情報収集のため
(株)スタジオアリス	100	136	情報収集のため
(株)サイゼリヤ	100	129	情報収集のため
グリー(株)	100	116	情報収集のため
(株)アルバック	100	75	情報収集のため
(株)UEX	100	23	情報収集のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はございません。

会計監査の状況

会計監査人として、あらた監査法人を選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：友田 和彦、田邊 晴康
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 8名

情報開示

当社の経営方針、営業活動をすべてのステークホルダー（株主、顧客、取引先等）に正しく理解して戴くため、四半期決算・本決算等の情報開示を適時に行っております。特に毎年5月の決算説明会の開催、ホームページの充実等により、経営の透明性の向上に努力しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の上海事務所に対して、中国企業会計制度に基づく法定監査報酬4,240千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の上海事務所に対して、中国企業会計制度に基づく法定監査報酬3,999千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、同業他社の状況や規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握して会計処理を行い、連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当社の監査公認会計士等の団体が行う新たに適用となる会計基準のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,652,250	5,509,335
受取手形及び売掛金	² 6,862,971	² 7,167,083
商品及び製品	2,772,909	3,115,497
原材料及び貯蔵品	14,857	16,130
繰延税金資産	38,655	44,624
その他	83,218	70,367
貸倒引当金	9,668	21,728
流動資産合計	14,415,194	15,901,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,631,280	6,682,397
減価償却累計額	4,593,705	4,767,541
建物及び構築物(純額)	2,037,575	1,914,855
機械装置及び運搬具	2,584,131	2,814,270
減価償却累計額	1,696,659	1,892,727
機械装置及び運搬具(純額)	887,472	921,543
土地	1,856,423	1,856,833
その他	358,663	332,266
減価償却累計額	322,796	302,559
その他(純額)	35,867	29,707
有形固定資産合計	4,817,340	4,722,938
無形固定資産	262,145	225,496
投資その他の資産		
投資有価証券	376,763	371,875
繰延税金資産	43,773	16,298
その他	239,738	184,510
投資その他の資産合計	660,275	572,683
固定資産合計	5,739,760	5,521,119
資産合計	20,154,955	21,422,430

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,782,983	2 7,471,225
未払費用	363,896	371,351
未払法人税等	271,904	209,350
役員賞与引当金	39,000	21,000
その他	71,668	105,872
流動負債合計	7,529,453	8,178,799
固定負債		
長期預り保証金	23,350	12,950
その他	54,994	43,922
固定負債合計	78,344	56,872
負債合計	7,607,797	8,235,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	10,918,563	11,424,535
自己株式	818	818
株主資本合計	12,539,142	13,045,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,077	82,767
為替換算調整勘定	46,062	58,875
その他の包括利益累計額合計	8,015	141,642
純資産合計	12,547,157	13,186,757
負債純資産合計	20,154,955	21,422,430

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,844,183	22,150,997
売上原価	¹ 19,591,386	¹ 17,925,373
売上総利益	4,252,797	4,225,623
販売費及び一般管理費	² 2,877,730	² 2,845,197
営業利益	1,375,066	1,380,426
営業外収益		
受取利息	1,896	3,050
受取配当金	10,887	7,588
不動産賃貸料	61,200	61,200
その他	7,971	5,457
営業外収益合計	81,955	77,296
営業外費用		
不動産賃貸費用	12,120	23,036
支払手数料	2,409	1,949
為替差損	15,079	40,501
固定資産除却損	17,601	8,887
解約違約金	-	13,573
その他	3,363	3,281
営業外費用合計	50,574	91,230
経常利益	1,406,447	1,366,491
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,658
特別利益合計	-	11,658
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,916
その他	-	60
特別損失合計	-	7,976
税金等調整前当期純利益	1,406,447	1,370,173
法人税、住民税及び事業税	670,720	537,599
法人税等調整額	39,745	5,619
法人税等合計	630,974	543,218
少数株主損益調整前当期純利益	775,473	826,954
当期純利益	775,473	826,954

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	775,473	826,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,725	28,690
為替換算調整勘定	39,395	104,937
その他の包括利益合計	1 2 21,670	1 2 133,627
包括利益	797,143	960,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	797,143	960,582
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
利益剰余金		
当期首残高	10,623,410	10,918,563
期首剰余金調整	18,176	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の変動額	2,237	-
剰余金の配当	500,734	320,982
当期純利益	775,473	826,954
当期変動額合計	276,975	505,972
当期末残高	10,918,563	11,424,535
自己株式		
当期首残高	756	818
当期変動額		
自己株式の取得	61	-
当期変動額合計	61	-
当期末残高	818	818
株主資本合計		
当期首残高	12,244,051	12,539,142
期首剰余金調整	18,176	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の変動額	2,237	-
剰余金の配当	500,734	320,982
当期純利益	775,473	826,954
自己株式の取得	61	-
当期変動額合計	276,914	505,972
当期末残高	12,539,142	13,045,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,802	54,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,725	28,690
当期変動額合計	17,725	28,690
当期末残高	54,077	82,767
為替換算調整勘定		
当期首残高	85,457	46,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,395	104,937
当期変動額合計	39,395	104,937
当期末残高	46,062	58,875
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,654	8,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,670	133,627
当期変動額合計	21,670	133,627
当期末残高	8,015	141,642
純資産合計		
当期首残高	12,230,396	12,547,157
期首剰余金調整	18,176	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の変動額	2,237	-
剰余金の配当	500,734	320,982
当期純利益	775,473	826,954
自己株式の取得	61	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,670	133,627
当期変動額合計	298,584	639,600
当期末残高	12,547,157	13,186,757

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,406,447	1,370,173
減価償却費	497,753	456,498
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,205	12,043
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,000	18,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,056	-
受取利息及び受取配当金	12,784	10,639
投資有価証券評価損益（ は益）	-	7,916
投資有価証券売却損益（ は益）	-	11,658
有形固定資産売却損益（ は益）	-	2,483
固定資産除却損	17,601	8,887
売上債権の増減額（ は増加）	171,732	270,993
たな卸資産の増減額（ は増加）	392,694	315,967
仕入債務の増減額（ は減少）	282,127	678,923
その他	314,531	13,183
小計	1,834,525	1,917,884
利息及び配当金の受取額	12,784	10,639
利息の支払額	622	-
法人税等の支払額	1,184,993	599,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,695	1,329,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,721	232,168
有形固定資産の売却による収入	1,026	3,380
無形固定資産の取得による支出	101,280	38,707
投資有価証券の取得による支出	1,201	6,885
投資有価証券の売却による収入	-	60,093
その他の支出	7,439	40,309
その他の収入	38,695	78,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,920	175,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	61	-
配当金の支払額	500,901	320,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,963	320,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,601	24,775
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,413	857,085
現金及び現金同等物の期首残高	4,594,315	4,652,250
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,521	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,652,250	5,509,335

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

上海白銅精密材料有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,426千円増加しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金（前払年金費用）

当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	900,000

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	274,251千円	302,064千円
支払手形	686,732	712,500

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	373,372千円	3,163千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃	703,951千円	741,042千円
貸倒引当金繰入額	162	11,555
給与手当	675,470	679,314
賞与	271,609	196,368
役員賞与引当金繰入額	39,000	21,000
退職給付費用	55,367	27,600
業務委託費	298,586	224,265
減価償却費	87,697	90,044

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,052千円	36,661千円
組替調整額	-	7,916
計	35,052	44,577
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,395	104,937
組替調整額	-	-
計	39,395	104,937
税効果調整前合計	4,343	149,515
税効果額	17,327	15,887
その他の包括利益合計	21,670	133,627

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	35,052千円	44,577千円
税効果額	17,327	15,887
税効果調整後	17,725	28,690
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	39,395	104,937
税効果額	-	-
税効果調整後	39,395	104,937
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,343	149,515
税効果額	17,327	15,887
税効果調整後	21,670	133,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	500,734	39	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	320,982	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 9日 取締役会	普通株式	320,982	25	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	410,857	利益剰余金	32	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(注) 平成25年 3月期期末配当の内訳 普通配当 27円 記念配当 5円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,652,250千円	5,509,335千円
現金及び現金同等物	4,652,250	5,509,335

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属製品等の加工並びに販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,000	7,523	476
合計	8,000	7,523	476

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	503	-
1年超	-	-
合計	503	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	27,043	505
減価償却費相当額	25,215	476
支払利息相当額	219	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	561	-
1年超	-	-
合計	561	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしてあります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,652,250	4,652,250	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,862,971	6,862,971	-
(3) 投資有価証券	161,900	161,900	-
資産計	11,677,122	11,677,122	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,782,983	6,782,983	-
(2) 未払法人税等	271,904	271,904	-
負債計	7,054,888	7,054,888	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,509,335	5,509,335	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,167,083	7,167,083	-
(3) 投資有価証券	205,447	205,447	-
資産計	12,881,866	12,881,866	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,471,225	7,471,225	-
(2) 未払法人税等	209,350	209,350	-
負債計	7,680,576	7,680,576	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これらに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(1)	214,862	166,427
長期預り保証金(2)	23,350	12,950

(1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれま
す。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めてお
りません。

(2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッ
シュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,643,516	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,862,971	-	-	-
合計	11,506,488	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,502,909	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,167,083	-	-	-
合計	12,669,992	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	150,524	62,404	88,120
	小計	150,524	62,404	88,120
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	11,375	15,473	4,097
	小計	11,375	15,473	4,097
合計		161,900	77,877	84,023

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 214,862千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	204,631	75,943	128,687
	小計	204,631	75,943	128,687
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	816	903	86
	小計	816	903	86
合計		205,447	76,846	128,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 166,427千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	60,030	11,658	-
合計	60,030	11,658	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,916千円(その他有価証券の株式7,916千円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」とし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
責任準備金	707,359千円	724,784千円
年金資産	799,743	809,400
前払年金費用	92,383	84,616
退職給付引当金	-	-

(注) 「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	38,935千円	40,351千円
確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う損益	127,665	-
計	88,730	40,351

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	19,829千円	17,848千円
減価償却繰入限度超過額	84,024	86,003
未払賞与否認	42,768	25,073
投資有価証券評価損	22,387	6,831
税務上の繰越欠損金	114,991	116,868
端材商品評価減	111,645	107,000
その他	29,614	28,920
繰延税金資産小計	425,261	388,546
評価性引当額	114,991	116,868
繰延税金資産合計	310,269	271,677
繰延税金負債		
商品評価変更調整額	143,108	113,754
その他有価証券評価差額金	29,945	45,833
固定資産圧縮積立金	19,643	19,643
その他	35,141	31,522
繰延税金負債合計	227,839	210,754
繰延税金資産の純額	82,429	60,923

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%	38.0%
(調整)		
交際費	0.4	0.4
住民税均等割	1.0	1.0
役員賞与引当金	1.1	0.6
在外連結子会社の当期損失額	1.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
受取配当金	0.2	0.1
その他	1.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	39.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成24年3月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は4,453千円減少し、法人税等調整額が10,102千円、その他有価証券評価差額金が3,411千円、固定資産圧縮積立金が2,237千円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が、担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	22,965,677	878,505	23,844,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	520,743	-	520,743
計	23,486,420	878,505	24,364,926
セグメント利益又は損失（ ）	819,997	39,280	780,716
セグメント資産	20,346,752	800,719	21,147,472
セグメント負債	7,540,616	114,565	7,655,182
その他の項目			
減価償却費	460,826	34,687	495,513
税金費用（法人税等及び法人税等調整額）	630,966	-	630,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,482	2,804	112,287

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 （単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	21,327,562	823,434	22,150,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	341,870	-	341,870
計	21,669,432	823,434	22,492,867
セグメント利益又は損失（ ）	832,777	6,516	826,260
セグメント資産	21,513,970	892,737	22,406,707
セグメント負債	8,167,348	108,162	8,275,510
その他の項目			
減価償却費	424,329	27,041	451,370
税金費用（法人税等及び法人税等調整額）	543,890	-	543,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,319	3,160	295,479

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,364,926	22,492,867
セグメント間取引消去	520,743	341,870
連結損益計算書の売上高	23,844,183	22,150,997

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	780,716	826,260
セグメント間取引消去	5,243	694
連結損益計算書の当期純利益	775,473	826,954

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,147,472	22,406,707
セグメント間取引消去	992,516	984,277
連結貸借対照表の資産合計	20,154,955	21,422,430

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,655,182	8,275,510
セグメント間取引消去	47,385	39,838
連結貸借対照表の負債合計	7,607,797	8,235,672

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
税金費用	630,966	543,890	7	672	630,974	543,218

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	977.25円	1,027.06円
1株当たり当期純利益額	60.40円	64.41円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	775,473	826,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	775,473	826,954
期中平均株式数(株)	12,839,286	12,839,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,590,066	10,964,116	16,420,823	22,150,997
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	394,265	683,806	1,009,333	1,370,173
四半期(当期)純利益金額 (千円)	240,071	422,038	621,799	826,954
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.70	32.87	48.43	64.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.70	14.17	15.56	15.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,548,195	5,317,797
受取手形	2,197,978 ²	2,345,767 ²
売掛金	4,486,724	4,644,799
商品及び製品	2,563,340	2,898,535
原材料及び貯蔵品	14,857	16,130
前払費用	27,192	15,947
繰延税金資産	34,713	40,009
未収入金	39,311	29,746
その他	6,897	4,305
貸倒引当金	59,415	59,407
流動資産合計	13,859,795	15,253,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,991,501	6,016,664
減価償却累計額	4,130,995	4,269,549
建物(純額)	1,860,506	1,747,115
構築物	467,551	466,937
減価償却累計額	379,704	391,229
構築物(純額)	87,847	75,707
機械及び装置	2,310,191	2,510,034
減価償却累計額	1,509,340	1,674,221
機械及び装置(純額)	800,851	835,812
車両運搬具	54,691	50,050
減価償却累計額	51,343	45,821
車両運搬具(純額)	3,348	4,228
工具、器具及び備品	358,371	331,928
減価償却累計額	322,577	302,261
工具、器具及び備品(純額)	35,793	29,667
土地	1,856,423	1,856,833
有形固定資産合計	4,644,770	4,549,364
無形固定資産		
ソフトウェア	185,552	140,433
電話加入権	14,439	14,820
その他	-	96
無形固定資産合計	199,991	155,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	376,763	371,875
関係会社出資金	983,011	983,011
長期前払費用	10,991	10,911
繰延税金資産	43,773	16,298
差入保証金	135,161	85,846
その他	92,493	87,680
投資その他の資産合計	1,642,195	1,555,623
固定資産合計	6,486,957	6,260,337
資産合計	20,346,752	21,513,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,830,960	3,384,127
買掛金	3,921,406	4,059,123
未払金	25,838	51,177
未払費用	336,883	339,237
未払法人税等	271,904	209,350
未払消費税等	8,391	15,571
預り金	12,482	14,058
前受収益	5,355	5,355
役員賞与引当金	39,000	21,000
その他	10,050	11,475
流動負債合計	7,462,272	8,110,476
固定負債		
長期預り保証金	23,350	12,950
その他	54,994	43,922
固定負債合計	78,344	56,872
負債合計	7,540,616	8,167,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	621,397	621,397
資本剰余金合計	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金	8,960,000	10,210,000

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金	35,473	35,473
繰越利益剰余金	1,921,880	1,183,675
利益剰余金合計	11,131,479	11,643,274
自己株式	818	818
株主資本合計	12,752,058	13,263,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,077	82,767
評価・換算差額等合計	54,077	82,767
純資産合計	12,806,135	13,346,621
負債純資産合計	20,346,752	21,513,970

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	23,486,420	21,669,432
売上原価		
商品期首たな卸高	2,895,745	2,563,340
当期商品仕入高	16,671,744	15,604,218
サービス売上原価	2,357,089	2,377,997
合計	21,924,579	20,545,556
商品期末たな卸高	1 2,563,340	1 2,898,535
商品売上原価	19,361,239	17,647,020
売上総利益	4,125,181	4,022,411
販売費及び一般管理費	2 2,719,564	2 2,673,697
営業利益	1,405,617	1,348,714
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10,887	7,588
不動産賃貸料	61,200	61,200
為替差益	0	-
その他	7,964	4,885
営業外収益合計	80,053	73,674
営業外費用		
不動産賃貸費用	12,120	23,036
支払手数料	2,409	1,949
固定資産除却損	17,601	8,887
解約違約金	-	13,573
その他	2,573	1,954
営業外費用合計	34,705	49,402
経常利益	1,450,964	1,372,986
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,658
特別利益合計	-	11,658
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,916
その他	-	60
特別損失合計	-	7,976
税引前当期純利益	1,450,964	1,376,668
法人税、住民税及び事業税	670,720	537,599
法人税等調整額	39,753	6,291
法人税等合計	630,966	543,890
当期純利益	819,997	832,777

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			900,323	38.2		875,612	36.8
経費							
1. 減価償却費		378,898			340,330		
2. 支払リース料		51,220			18,983		
3. 外注費		518,136			537,576		
4. 業務委託費		72,328			92,079		
5. 消耗品費		141,023			180,070		
6. その他		295,158	1,456,766	61.8	333,344	1,502,384	63.2
サービス売上原価			2,357,089	100.0		2,377,997	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
資本剰余金合計		
当期首残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	214,125	214,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,960,000	8,960,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,250,000
当期変動額合計	-	1,250,000
当期末残高	8,960,000	10,210,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	33,235	35,473
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の変動額	2,237	-
当期変動額合計	2,237	-
当期末残高	35,473	35,473
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,602,617	1,921,880
当期変動額		
剰余金の配当	500,734	320,982
別途積立金の積立	-	1,250,000
当期純利益	819,997	832,777
当期変動額合計	319,262	738,204

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	1,921,880	1,183,675
利益剰余金合計		
当期首残高	10,809,978	11,131,479
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の変動額	2,237	-
剰余金の配当	500,734	320,982
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	819,997	832,777
当期変動額合計	321,500	511,795
当期末残高	11,131,479	11,643,274
自己株式		
当期首残高	756	818
当期変動額		
自己株式の取得	61	-
当期変動額合計	61	-
当期末残高	818	818
株主資本合計		
当期首残高	12,430,619	12,752,058
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の変動額	2,237	-
剰余金の配当	500,734	320,982
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	819,997	832,777
自己株式の取得	61	-
当期変動額合計	321,438	511,795
当期末残高	12,752,058	13,263,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,802	54,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,725	28,690
当期変動額合計	17,725	28,690
当期末残高	54,077	82,767
評価・換算差額等合計		
当期首残高	71,802	54,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,725	28,690
当期変動額合計	17,725	28,690
当期末残高	54,077	82,767

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,502,422	12,806,135
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の変動額	2,237	-
剰余金の配当	500,734	320,982
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	819,997	832,777
自己株式の取得	61	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,725	28,690
当期変動額合計	303,713	540,485
当期末残高	12,806,135	13,346,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ4,426千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	900,000

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	274,251千円	302,064千円
支払手形	686,732	712,500

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	335,978千円	931千円

2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度44%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃	680,011千円	717,412千円
貸倒引当金繰入額	74	1,125
法定福利費	123,664	133,939
給与手当	619,938	628,162
賞与	271,609	196,368
役員賞与引当金繰入額	39,000	21,000
退職給付費用	55,367	27,600
業務委託費	267,611	192,451
減価償却費	79,256	80,884
支払地代家賃	159,889	124,333

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属製品等の加工並びに販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,000	7,523	476
合計	8,000	7,523	476

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	503	-
1年超	-	-
合計	503	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	27,043	505
減価償却費相当額	25,215	476
支払利息相当額	219	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	561	-
1年超	-	-
合計	561	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式983,011千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式983,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	19,829千円	17,848千円
減価償却繰入限度超過額	84,024	86,003
未払賞与否認	42,768	25,073
投資有価証券評価損	22,387	6,831
関係会社出資金評価損	241,908	241,908
端材商品評価減	111,645	107,000
その他	43,793	42,424
繰延税金資産小計	566,356	527,090
評価性引当額	260,056	260,056
繰延税金資産合計	306,300	267,034
繰延税金負債		
商品評価変更調整額	143,108	113,754
その他有価証券評価差額金	29,945	45,833
固定資産圧縮積立金	19,643	19,643
その他	35,115	31,494
繰延税金負債合計	227,813	210,725
繰延税金資産の純額	78,487	56,308

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%	38.0%
(調整)		
交際費	0.4	0.4
住民税均等割	0.9	1.0
役員賞与引当金	1.0	0.6
受取配当金	0.0	0.1
評価性引当金	0.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	39.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成24年3月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は4,453千円減少し、法人税等調整額が10,102千円、その他有価証券評価差額金が3,411千円、固定資産圧縮積立金が2,237千円、それぞれ増加しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	997.42円	1,039.51円
1株当たり当期純利益額	63.87円	64.86円

なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	819,997	832,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	819,997	832,777
期中平均株式数(株)	12,839,286	12,839,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)リコー	176,655	177,361
(株)東京繊維流通センター	20,000	166,180		
古河電気工業(株)	55,095	11,569		
(株)ハマイ	10,834	8,818		
積水ハウス(株)	1,000	1,279		
(株)高島屋	1,000	936		
(株)ローソン	100	725		
(株)ツガミ	1,000	542		
ダイードリンコ(株)	100	436		
東京エレクトロン(株)	100	416		
その他(17銘柄)	9,310	3,609		
計		275,193	371,875	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,991,501	52,955	27,793	6,016,664	4,269,549	163,500	1,747,115
構築物	467,551	-	614	466,937	391,229	11,930	75,707
機械及び装置	2,310,191	206,905	7,062	2,510,034	1,674,221	171,044	835,812
車輛運搬具	54,691	3,756	8,398	50,050	45,821	1,979	4,228
工具、器具及び備品	358,371	11,734	38,177	331,928	302,261	15,677	29,667
土地	1,856,423	409	-	1,856,833	-	-	1,856,833
有形固定資産計	11,038,732	275,762	82,046	11,232,448	6,683,084	364,132	4,549,364
無形固定資産							
ソフトウェア	320,437	16,079	47,294	289,222	148,788	60,196	140,433
電話加入権	14,439	380	-	14,820	-	-	14,820
その他	-	96	-	96	-	-	96
無形固定資産計	334,876	16,556	47,294	304,138	148,788	60,196	155,350
長期前払費用	16,492	4,546	4,539	16,499	5,588	2,879	10,911

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	神奈川工場	切断・加工設備	52,758千円
	滋賀工場	切断・加工設備	31,481千円
	福島工場	切断・加工設備	41,143千円
	九州工場	切断・加工設備	81,522千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,415	8,486	1,133	7,361	59,407
役員賞与引当金	39,000	21,000	39,000	-	21,000

(注) 貸倒引当金の減少(その他)は、洗替による取崩額7,361千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,418
預金	
当座預金	3,768,261
普通預金	1,542,891
別段預金	1,227
小計	5,312,379
合計	5,317,797

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キソメック(株)	132,227
ワイエイシイ(株)	102,524
(株)サステック東北	99,718
(株)東信鋼鉄	88,089
富源商事(株)	61,508
その他	1,861,700
合計	2,345,767

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	848,381
5月	545,189
6月	533,326
7月	346,166
8月	44,415
9月以降	28,289
合計	2,345,767

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大分キャノンマテリアル(株)	650,597
キャノンプレジジョン(株)	625,092
(株)F & Cホールディングス	328,315
S M C(株)	230,398
キャノン(株)	150,260
その他	2,660,134
合計	4,644,799

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,486,724	22,733,922	22,575,847	4,644,799	82.9	73.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
アルミ	1,596,665
伸銅	696,117
ステンレス	527,508
特殊鋼	35,379
その他	42,864
合計	2,898,535

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料及び貯蔵品	
機械用鋸刃等	8,785
商品カタログ	1,946
その他	5,398
合計	16,130

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
古河スカイ(株)	1,145,057
三菱伸銅(株)	311,672
古河電気工業(株)	222,719
住商特殊鋼(株)	210,148
権田金属工業(株)	138,733
その他	1,355,795
合計	3,384,127

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	1,086,532
5月	730,651
6月	753,805
7月	775,253
8月	37,884
合計	3,384,127

b 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電工(株)	2,015,194
(株)神戸製鋼所	536,105
古河スカイ(株)	454,839
日軽金アクト(株)	202,526
日本軽金属(株)	170,756
その他	679,701
合計	4,059,123

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.hakudo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成24年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

白銅株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、白銅株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

白銅株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	友田 和彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	田邊 晴康
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。